

# 四街道市子どもの生活状況調査

## 調査結果報告書

令和6年3月

四街道市 健康こども部 子育て支援課



# 目 次

	頁
I 調査の概要.....	1
II 保護者の生活状況編.....	4
1. 保護者回答者の基本属性.....	4
①保護者と子どもの関係.....	4
②お住まいの学区.....	5
③家族人数.....	6
④家族構成・兄弟姉妹の人数（参考掲載）.....	7
⑤ケア等を必要とする家族の有無.....	8
⑥婚姻状況.....	9
⑦養育費の状況.....	9
2. 経済的な状況や暮らしの状況について.....	10
①世帯全体の年間収入.....	10
②等価世帯収入.....	11
③経済的状況への感じ方.....	13
④食料が買えなかった経験.....	14
⑤栄養バランスを考えた食事を用意できなかった経験.....	15
⑥衣服が買えなかった経験.....	16
⑦料金未払いの経験.....	17
3. 保護者が最後に卒業・修了した学校.....	18
4. 就労の状況について.....	19
①親の就労状況.....	19
②働いていない理由.....	20
5. 学校行事や地域行事等へ参加状況.....	21
6. 子どもとの関わり方について.....	22
7. 進学・進路について.....	24
①保護者が希望する子どもの進路.....	24
②現実的な子どもの進路.....	25
③現実的な進路の選択理由.....	26
8. 頼れる人について.....	28
①子育てに関する相談で頼れる人.....	28
②困ったときのお金の援助で頼れる人.....	30
9. 保護者の心理的な状態や幸福度について.....	32
①心理的状态の判定.....	32
②幸福感.....	34
10. 支援制度等の利用について.....	36
①各種支援制度の利用状況.....	36
②各種支援制度を利用していない理由.....	37
③各種施設やサービスの利用状況.....	40
④各種施設やサービスの今後の利用意向.....	42
11. 子どもにしていることや体験等について.....	45
①子どもにしていること.....	45
②過去1年間の体験.....	47
12. 子どもの成長にとって最も重要なこと.....	48

	頁
Ⅲ 子どもの生活状況編.....	50
1. 子ども回答者の基本属性.....	50
①性別.....	50
②身長・体重別.....	50
2. 学習や勉強、成績、授業理解の状況について.....	51
①授業以外での勉強方法.....	51
②授業以外の勉強時間.....	55
③成績への自己評価.....	58
④授業理解について.....	60
⑤わからなくなった時期.....	61
3. 進学希望や将来の目標について.....	62
①希望する進学先.....	62
②進学先選定理由.....	64
③夢や希望の有無.....	66
4. 諸活動への参加状況や習い事の実施状況について.....	68
①諸活動への参加状況.....	68
②参加していない理由.....	69
③習い事の実施状況.....	70
5. 食生活や日常生活等の状況について.....	71
①朝食や夕食、長期休暇時の昼食の摂食状況.....	71
②各種食物の摂取状況.....	72
③就寝状況.....	74
④自身にあてまること.....	75
6. 相談できると思う人について.....	77
7. 幸福感や子どもの心理的な状態、逆境体験について.....	79
①幸福感.....	79
②情緒の問題.....	80
③仲間関係の問題.....	82
④向社会性.....	84
⑤逆境体験.....	86
8. 各種施設や場所の利用について.....	88
①利用経験や利用意向.....	88
②利用したことによる状況の変化.....	89
9. 家族ケア（世話や家事）の状況について.....	90
①家族ケアの実施状況.....	90
②家族ケアの内容.....	91
③家族ケアの頻度.....	92
10. 自身で使用可能なもの等の所有について.....	93
Ⅳ 資料編（調査白票）.....	96

# I 調査の概要

## 調査の目的・掲載内容について

「(仮称) 四街道市こども計画」を策定するにあたり、調査を行い、子どもの貧困に関する現状や課題、意識やニーズの分析を行うことにより、基礎資料とするために実施しました。

## 実施方法及び実施時期

調査は郵送配布、郵送回収方式で、令和5年12月1日～12月20日(調査票上の実施期間)に行いました。

## 調査対象及び有効回答数・有効回収率

調査対象(調査票種類)は以下の4種で行い、総計3,566件を配布し、総計1,628件の有効回答(有効回収率45.7%)がありました。

調査対象 (調査票種類)	配布数	有効回答数	有効回収率
①小学生の保護者 (小学5年生の保護者)	877	413	47.1%
②中学生の保護者 (中学2年生の保護者)	906	404	44.6%
③子ども (小学5年生)	877	412	47.0%
④子ども (中学2年生)	906	399	44.0%

## ※集計・分析にあたって

図表中の「n」とは回答者総数(または該当者質問での該当者数)のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。

数値(%)は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないこともあります。

例：回答者総数3人で、「はい」：1人(33.3%)、

「いいえ」：1人(33.3%)、「無回答」：1人(33.3%)

の場合等、合計しても必ずしも100%とはなりません。

図表中の数値(%)の合計と分析文中の数値(%)の合計は、数値(%)を単位未満四捨五入している影響により一致しないことがあります。

複数回答の場合、回答者総数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超えることがあります。

本文において、グラフ等の図や表中に掲載した内容のうち、5%水準で統計的に有意ではない結果については、割愛しています。

本文及びグラフ等の図や表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢があります。グラフ等の図中データラベルの表記については、視認性を鑑みて分析に影響のない範囲で非表示としている場合があります。

### ※グラフの種類について

円グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。

棒グラフ：棒の長短で数量（割合）の大小を比較します。

帯グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。異なる帯グラフを並べることで、項目の構成比の変化を捉えることができます。

### ※設問文章後の記号 (XX) について

(SA)：「単数回答、回答は1つのみ」の意味です。

(MA)：「複数回答、回答はいくつでも」の意味です。

(NA)：「数値回答、数値」での回答です。

(FA)：「自由回答、自由記述」での回答です。

### ※「等価世帯収入」に基づく世帯の年間収入の水準分類について

本報告書においては、世帯の年間収入の水準について、「子どもと同居し、生計を同一にしている家族の人数」の情報も参照し、下記のような処理をし、「等価世帯収入」による分類を行いました。

○年間収入に関する回答の各選択肢の中央値をその世帯の収入の値としました。

例えば、「50万円未満」であれば25万円、「50～100万円未満」であれば75万円とします。

なお、「1000万円以上」は1050万円としました。

○上記の値を、保護者票で把握される同居家族の人数の平方根をとったもので除しました。

○上記の方法で算出した値（等価世帯収入）の中央値を求め、さらに、その2分の1未満であるか否かで分類しました。

●等価世帯収入の中央値：325万円、等価世帯収入の中央値の2分の1：162.5万円

各データを等価世帯収入に基づき、下記の3層に分類後、結果の分析に資しました。

<中央値の2分の1未満> = 162.5万円未満

<中央値の2分の1以上中央値未満> = 162.5万円以上 325万円未満

<中央値以上> = 325万円以上

なお、本報告書の等価世帯収入の項において比較分析に用いている『内閣府の令和3年子供の生活状況調査』については、同様の分類を行っています。

『千葉県の子どもの生活実態調査（令和元年度）』については、低所得要素の他に2要素を加味した分類を行っています。

### ※「世帯構成」の分類について

本報告書において、<ふたり親世帯>、<ひとり親世帯>、<母子世帯>の分類については、保護者調査の「問6 親の婚姻状況」及び「問1 お子さんとの関係」の回答内容を優先しての分類を行いました。

## ※標本誤差と信頼度について

### ◆標本誤差と信頼度の概要

アンケート調査では、母集団から無作為に抽出した標本データを元に、調査対象の全体を推計するため、得られた回答に誤差が生じる可能性があります。その誤差は、標本誤差と呼ばれており、標本誤差の推定が 100 回のうち 95 回当たる、すなわちその割合で正確さが保障できるとい場合、信頼度 95%と呼びます。

通常のアンケート調査の場合は、信頼度 95%を用いるのが一般的であり、許容できる標本誤差の範囲は、5%未満が望ましいとされています。

### ◆標本誤差の計算式

母集団が N 人、標本データが n 人、ある選択肢の回答値が P%とすると、信頼度 95%における、標本誤差 E%の計算式（母集団が 100,000 人以上の場合）は、下記の通りとなります。

$$E = 1.96 \sqrt{\frac{P(100-P)}{n}}$$

### ◆本アンケート調査での標本誤差

本アンケート調査では、保護者、子どもそれぞれから 800 人程度の回答が得られており、例えば、ある選択肢の「はい」との回答値が 50%であった場合、標本誤差は約 3.5%となるため、母集団すなわち A 及び B の賛成率は、95%の確率で 46.5%(50%-3.5%)から 53.5%(50%+3.5%)の間にあると言えます。なお、標本誤差は、回答値が 50%の時に最も高く、回答率が 0%もしくは 100%に近づくほど減少します。

以上より、本アンケート調査では、各調査対象の全体像をみる場合、標本誤差が最大でも約 3.5%となり、許容できる標本誤差の範囲である 5%未満に収まるため、母集団に対し妥当な標本データ数を得ることができたと言えます。